

福岡市の就業構造

- 平成 14 年 就業構造基本調査 -

平成 14 年 10 月 1 日現在で行われた就業構造基本調査の結果の福岡市分についてその概要を紹介します。

1 概況

平成 14 年 10 月 1 日現在で福岡市の 15 歳以上の人口は 117 万 4 千人で、うち有業者数は 69 万 5 千人（対前回増加率 1.6%）となっています。

無業者は 47 万 9 千人（同 13.1%）となっており、有業者の増加率を大幅に上回っています。

有業率は 59.2%となっており、平成 9 年と比べ

ると 2.5 ポイント減少しています。

男女別に見ますと、平成 9 年に比べ有業者では男は 0.1%の減少、女は 3.9%増加となっています。

有業率は男が 3.6 ポイント、女が 0.4 ポイント減少しており、特に男の減少幅が大きくなっています。

無業者については、男 16 万 5 千人、女 31 万 5 千人となっています。男女とも増加していますが、特に男の増加率（19.3%）が女（9.7%）を大幅に上回っています。

図 1 有業者の男女別構成比及び有業率の推移

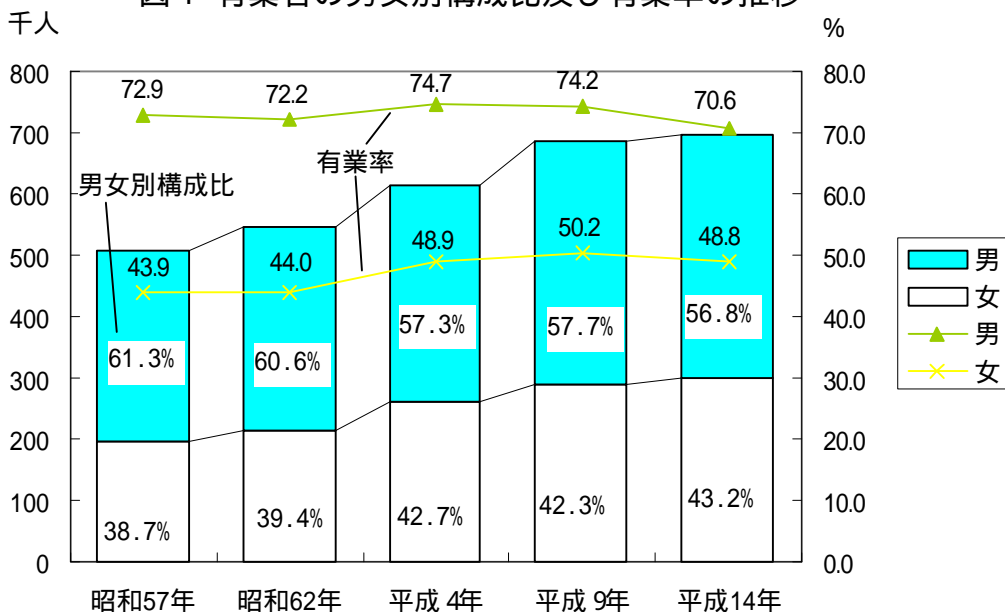


表 1 男女、就業状態別 15 歳以上人口

就業状態	平成 9 年			平成14年			対前回増加率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,108	532	576	1,174	559	615	6.0	5.1	6.8
有業者	684	395	289	695	395	300	1.6	0.1	3.9
仕事が主な者	566	373	193	575	373	201	1.5	0.0	4.4
仕事は従な者	117	21	96	120	21	99	2.1	1.9	3.0
家事が主な者	86	1	84	91	3	88	5.5	160.0	5.0
通学が主な者	26	17	9	24	16	8	6.9	4.1	12.2
家事・通学以外が主な者	5	2	3	5	2	3	8.0	15.0	6.7
無業者	424	138	287	479	165	315	13.1	19.3	9.7
家事をしている者	198	4	194	208	3	204	4.9	15.0	5.4
通学をしている者	109	62	47	116	63	53	6.3	2.3	11.7
その他	118	72	45	156	98	58	31.9	36.0	28.2
有業率	61.7	74.2	50.2	59.2	70.6	48.8	-	-	-

2 産業別有業者数

産業別に有業者を見ますと、「卸売・小売業」が16万5千人（構成比23.8%）と最も多く、次に「サービス業（他に分類されないもの）」10万8千人（同15.5%）となっています。

全国では、最も多いのは「製造業」（同18.8%）、「卸売・小売業」（同18.0%）となっており、福岡市と有業者数の産業別構成が異なっています（福岡市の製造業構成比は8.4%）。

有業者の教育の状況を見ますと、「高校・旧制中」の卒業生が28万人（構成比40.3%）と最も多く、次いで、「大学・大学院」が20万9千人（同30.1%）、「短大・高専」が11万8千人（同17.0%）、「小学・中学」が5万9千人（同8.5%）などとなっています。

それぞれの卒業生を産業別に見てみますと、「高校・旧制中」は「卸売・小売業」が7万7千人と最も多くなっています。

「大学・大学院」でも卸売・小売業4万8千人が最も多くなっています。

「短大・高専」でもやはり「卸売・小売業」が2万3千人と最も多くなっていますが、「医療・福祉」も2万2千人と上位2つは拮抗しています。

「小学・中学」は建設業1万5千人が最も多くなっています。

「小学・中学」は建設業1万5千人が最も多くなっています。

図2 産業別有業者数構成比

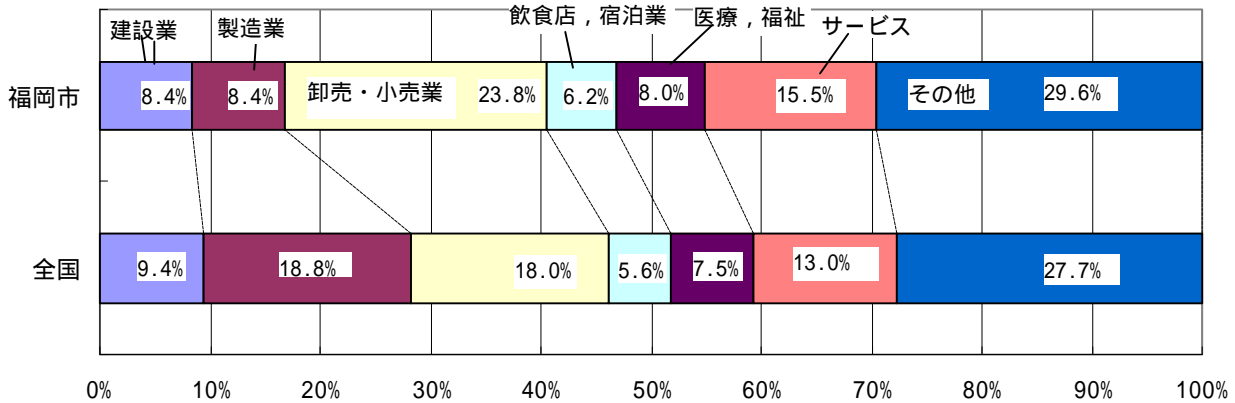


表2 産業別，教育別有業者数

産 業	総数 1)		卒 業					在学者	
	総 数	構成比	総 数	構成比	小学・ 中学	高校・ 旧制中	短大・ 高専		大学・ 大学院
総 数	695	100.0	667	100.0	59	280	118	209	25
農業	4	0.6	4	0.6	2	2	1	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.1	1	0.1	0	1	-	-	-
鉱業	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
建設業	59	8.4	58	8.8	15	24	8	11	-
製造業	58	8.4	58	8.7	7	27	9	15	0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.5	4	0.5	-	2	1	1	-
情報通信業	35	5.1	35	5.2	-	8	7	20	1
運輸業	37	5.3	36	5.4	4	19	5	8	1
卸売・小売業	165	23.8	157	23.6	10	77	23	48	8
金融・保険業	22	3.2	22	3.2	0	7	5	9	1
不動産業	18	2.6	18	2.7	1	7	2	8	-
飲食店、宿泊業	43	6.2	35	5.2	5	20	6	4	8
医療、福祉	56	8.0	54	8.1	2	17	22	14	2
教育、学習支援業	41	5.8	39	5.8	1	7	9	23	1
複合サービス事業	5	0.7	5	0.7	0	3	1	1	-
サービス業（他に分類されないもの）	108	15.5	104	15.6	10	47	17	30	4
公務（他に分類されないもの）	21	3.0	21	3.1	1	7	1	12	-
分類不能の産業	19	2.7	18	2.7	1	6	5	6	1

1) 「未就学者」を含む。

3 有業者の転職希望意識

有業者の中で、転職希望者は10万8千人(有業者に占める割合15.5%)で、平成9年より1万人(増加率9.7%)増となっています。

理由で最も多いのは「収入が少ない」で3万2千人(構成比29.5%)で、次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」2万人(同18.2%)などとなっています。

男女別に見ますと、男女とも、転職希望理由で最も多いのは「収入が少ない」で、男は1万8

千人(構成比30.9%)、女は1万4千人(同28.1%)となっています。次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」で、男1万人(同17.6%)、女1万人(同19.0%)などとなっています。

その構成比を見ますと、「収入が少ない」は男が女を上回り、「時間的・肉体的に負担が大きい」は逆に女が男を上回っています。

また、「一時的に就いた仕事だから」の構成比は男(14.8%)が女(9.9%)を上回っています。

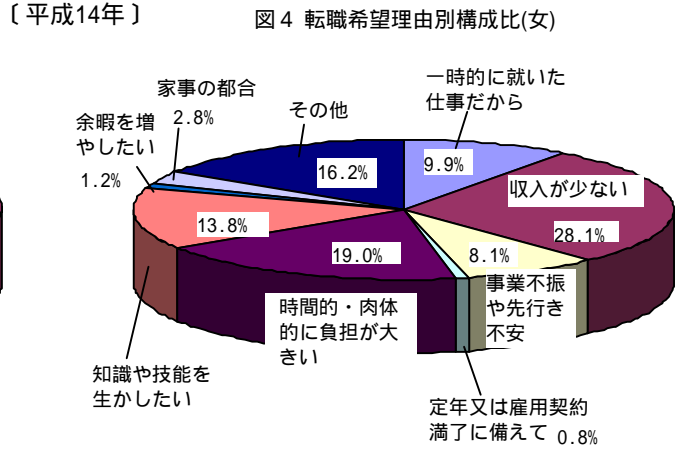
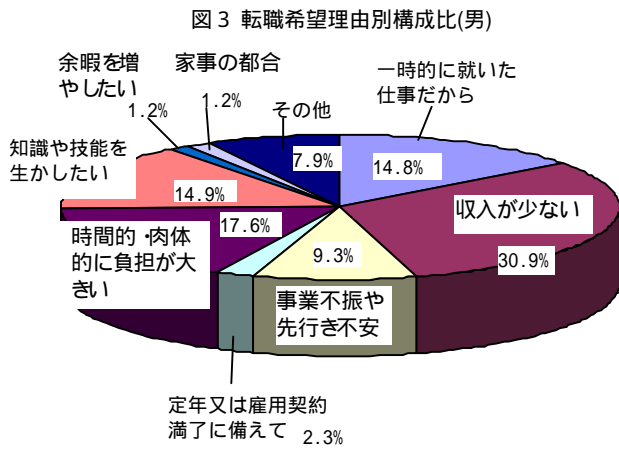


表3 男女別、転職希望理由別転職希望者数

単位：千人，%

転職希望理由	総数	一時的に就いた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女										
平成9年										
総数	98	12	24	13	2	21	11	3	1	11
	100.0	12.2	24.5	13.3	2.0	21.4	11.2	3.1	1.0	11.2
男	50	6	13	8	1	11	4	2	0	5
	100.0	12.0	26.0	16.0	2.0	22.0	8.0	4.0	0.0	10.0
女	48	5	11	5	1	10	6	2	0	5
	100.0	10.4	22.9	10.4	2.1	20.8	12.5	4.2	0.0	10.4
平成14年										
総数	108	14	32	9	2	20	16	1	2	13
	100.0	12.6	29.5	8.7	1.5	18.2	14.4	1.3	2.0	11.8
男	57	8	18	5	1	10	9	1	1	5
	100.0	14.8	30.9	9.3	2.3	17.6	14.9	1.2	1.2	7.9
女	51	5	14	4	0	10	7	1	1	8
	100.0	9.9	28.1	8.1	0.8	19.0	13.8	1.2	2.8	16.2
対前回増加率										
総数	9.7	12.5	32.1	28.5	20.0	6.7	40.9	53.3	110.0	15.5
男	13.8	40.0	35.4	33.8	30.0	9.1	112.5	65.0	-	10.0
女	5.4	0.0	29.1	18.0	60.0	4.0	16.7	70.0	-	64.0

注) 下段は構成比。「事業不振や先行き不安」,「定年又は雇用期間満了に備えて」は平成9年においてはそれぞれ「将来性がないから」,「定年などに備えて」と読み替える。

4 無業者の就業希望意識

無業者の中で、就職希望者は17万4千人(無業者に占める割合36.3%)で、平成9年より3万人(増加率20.9%)増加しています。その理由で最も多いのは「収入を得る必要が生じた」で、4万4千人(構成比25.4%)となっています。

男女別に見ますと、男は、就業希望者数は6万5千人で、その理由で最も多いのは「失業している」1万7千人(同25.9%)となっており、次いで、「収入を得る必要が生じた」1万4千人(同

21.2%)などとなっています。

女では、就職希望者は11万人で、その理由で最も多いのは「収入を得る必要が生じた」3万1千人(同27.9%)となっており、次いで「社会に出たい」1万5千人(同13.5%)などとなっています。

なお、女の就職希望者数が男を大幅に上回っていますが、これは無業者数(男16万5千人、女31万人)に起因しているものと思われます。

図5 就業希望理由別構成比(男)

[平成14年]

図6 就業希望理由別構成比(女)

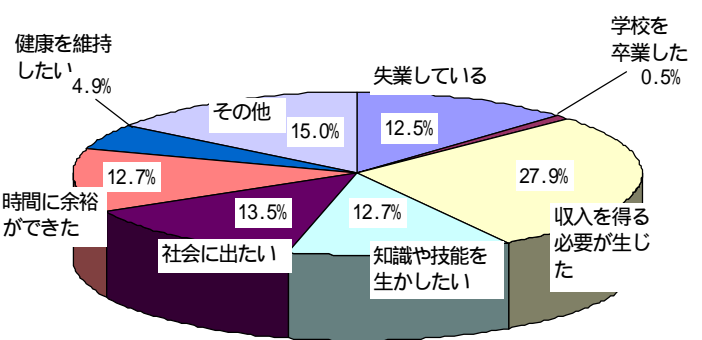
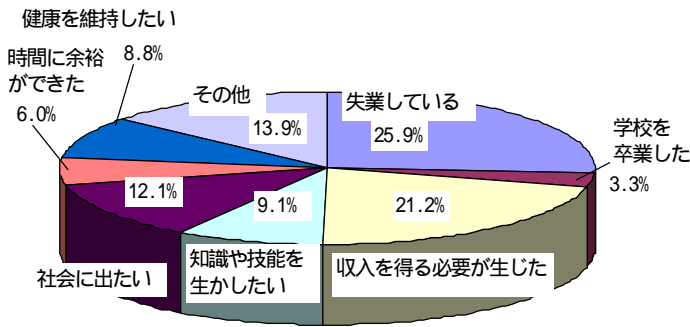


表4 就業希望理由，男女別就業希望者数

単位：千人，%

区分	総数	就業希望理由							
		失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
平成9年									
総数	144	13	2	84	11	10	7	11	7
	100.0	9.0	1.4	58.3	7.6	6.9	4.9	7.6	4.9
男	46	7	1	25	3	2	1	4	3
	100.0	15.2	2.2	54.3	6.5	4.3	2.2	8.7	6.5
女	98	6	1	59	8	8	5	6	4
	100.0	6.1	1.0	60.2	8.2	8.2	5.1	6.1	4.1
平成14年									
総数	174	30	3	44	20	23	18	11	25
	100.0	17.5	1.4	25.4	11.4	13.0	10.2	6.3	14.6
男	65	17	2	14	6	8	4	6	9
	100.0	25.9	3.3	21.2	9.1	12.1	6.0	8.8	13.9
女	110	14	1	31	14	15	14	5	16
	100.0	12.5	0.5	27.9	12.7	13.5	12.7	4.9	15.0
対前回増加率									
総数	20.9	133.8	25.0	47.3	80.0	126.0	154.3	0.0	262.9
男	40.4	138.6	110.0	45.2	96.7	290.0	290.0	42.5	200.0
女	11.8	128.3	50.0	48.1	73.8	85.0	178.0	10.0	310.0

注1) 下段は構成比。

注2) 「時間に余裕ができた」は平成9年においては「余暇ができたから」と読み替える。